

最近の貿易収支動向

～原発停止が赤字拡大の原因ではない～

上席研究員 古金 義洋

○最近 1 年間で年率約 6 兆円赤字幅が拡大

日本の貿易赤字傾向が定着した感がある。年末年始は季節的に貿易統計の数値が振れやすく中国の春節の影響などがあるため、季節調整したうえで、数か月単位で均した数値をみる必要があるが、昨年12月～今年2月の通関貿易収支（季節調整値）は月平均約1兆3,600億円で、単月の赤字が1年続いた場合、年間でどの程度の赤字になるか（12倍した年率値）を計算すると約16.3兆円に上る。1年前（12年12月～13年2月）の同数値は年率10.0兆円の赤字で、最近1年間でも赤字幅は6兆円以上拡大していることがわかる。

貿易赤字の要因としてしばしば指摘されるのが原発停止の影響と空洞化だ。しかし、原発が停止したのは12年のことであり、最近の赤字幅拡大に関しては、原発停止では説明できない。空洞化の影響が急にできたという解釈にも無理があるだろう。

図1は、1年間で6.6兆円の黒字を記録した2010年を基準に、その後、輸出数量、輸入数量、交易条件に分け、どの要因で赤字が増大していったかをみたものだ。これを見ると、12年末頃までの赤字拡大は、輸出数量要因（輸出数量の減少）の影響が大きかったことがわかる。しかし、その後の輸出数量は上向いている。最近では輸出数量の減少が貿易赤字を拡大させているわ

けではない。

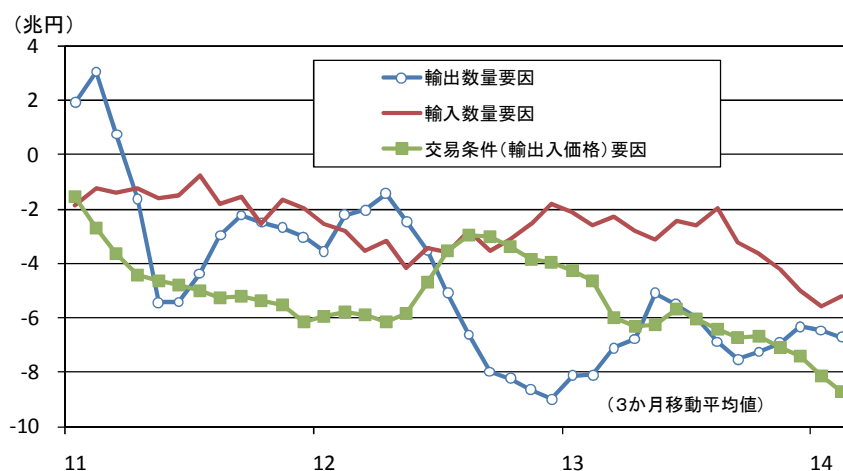
図から、この1年間の急速な赤字拡大は、13年後半頃からの輸入数量の増加と13年秋以降の交易条件悪化が原因であることがわかる。このうち輸入数量の増加は、駆け込み需要を含めた国内需要増加が原因と考えられる。

経済全体の需要と供給のバランスを示した需給ギャップは、欧米とは対照的に日本ではほとんど解消している。内閣府の計算では日本はなお若干の供給過剰状態だが、OECDの計算によれば、13年時点の需給ギャップはほぼゼロで、供給と需要のバランスがほぼとれている状態だ（図2参照）。

○国内供給力不足が赤字拡大の一因

少子高齢化のために日本はもともと構造的な供給不足に陥りやすい状態だ。そうしたな

(図 1) 2011年以降の貿易赤字拡大の要因分析



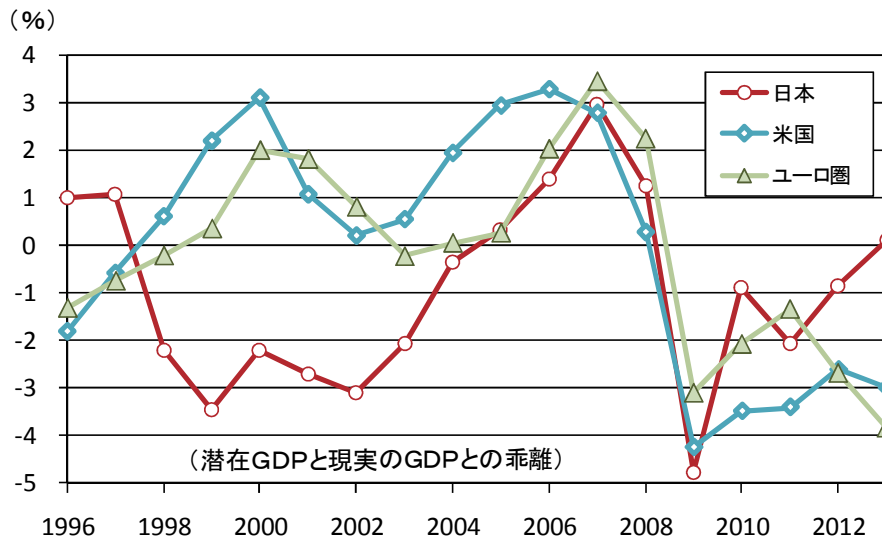
(出所) 財務省「貿易統計」より作成

かで、公共投資による需要追加や消費税引き上げ前の駆け込み消費が急増したため、需要が供給力を上回り、国内生産では賄い切れなくなったため、輸入に頼らざるをえない状態になった。公共事業関連の建設作業員の賃金や資材価格が急騰していることは、需要に対して供給が不足していることを示している。

太陽光発電などの再生可能エネルギー固定価格

買取制度（12年7月から実施）も輸入増加要因になったと考えられる。同制度により太陽電池の需要は12年後半以降、急増した。需要急増で一時国内生産も増加したが、国内の電池メーカーが国内での生産をやめ、海外への委託生産（OEMでの供給）に切り替えたため、13年春頃からは、輸入だけが急増した。太陽光発電協会によれば、太陽電池（セル・モジュールの合計）の国内需要がどれだけ輸入で賄われているかを示した輸入依存度は13年4

（図2）日米欧の需給ギャップ



（出所）“OECD Economic Outlook 2013”

～6月以降、約70%に高まっている（表1参照）。確かに国内で出回っている製品は国内ブランドのものが多いが、実際にはほとんどが海外で生産されたものだ。本来なら買取制度による太陽電池の国内需要増加は、国内生産や雇用をも増加させるはずだったが、そうならなかった。

○円安はむしろ貿易収支悪化要因に

貿易赤字拡大のもう1つの要因は、交易条

（表1）日本の太陽電池（セル・モジュール）の国内需要・生産・輸入

	(kW, %)							
	2012/1 Q	2012/2 Q	2012/3 Q	2012/4 Q	2013/1 Q	2013/2 Q	2013/3 Q	2013/4 Q
輸入	99,556 67.0	131,952 228.2	202,686 206.7	341,523 253.5	851,905 755.7	1,132,918 758.6	1,456,909 618.8	1,423,303 316.8
国内生産 (輸出向けを除く)	291,949 30.4	313,337 43.5	424,286 50.7	661,690 113.7	882,072 202.1	520,955 66.3	617,728 45.6	619,400 -6.4
国内需要	391,505 -237.9	445,289 72.2	626,972 80.3	1,003,213 146.9	1,733,977 342.9	1,653,873 271.4	2,074,637 230.9	2,042,703 103.6
輸入依存度 (輸入/国内需要)	25.4	29.6	32.3	34.0	49.1	68.5	70.2	69.7

（注）上段は金額、下段は前年同期比

（出所）太陽光発電協会



件の悪化（輸出価格と輸入価格の相対比）だ。交易条件は12年後半以降、悪化を続けており、最近では13年秋頃から一段と悪化した。原発停止で日本に入ってくるLNG（液化天然ガス）などの価格が上昇したのではないかという見方があるが、そうではない。ドル建て原油輸入単価はピークの12年春頃に比べると10%以上低下している。LNGのドル建て輸入単価も12年夏場のピーク時から7%程度低下している。

一方、円ドル相場は昨年後半の95～100円のレンジから、12月以降100～105円のレンジへと一段と円安が進んだ。最近の交易条件の悪化が、この円安によるものであることは明らかだ。輸出に比べ輸入の外貨建て比率は高く、円安局面では輸出価格に比べ輸入価格の上昇率が高くなるため、通常、交易条件は悪化する。2月の輸出価格は前年比4.2%の上昇にとどまったが、輸入価格は9.6%上昇した。

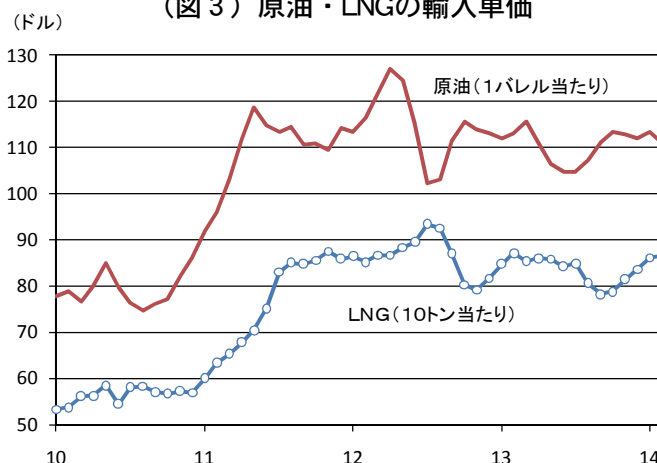
確かに、円安で輸出数量の減少には歯止めがかかったが、輸出業者は輸出先での現地価格（外貨建て）を円安分ほど下げておらず、そのために大幅な円安の割に輸出数量の増加幅は小幅だ。結果として、円安による輸出数量増加という貿易収支改善効果よりも、円安による交易条件悪化という貿易収支悪化効果の方が大きくなっている。

円安は通常であれば、ある程度の時間を置いて、貿易収支を改善させるはずだ。だが、今の日本では需要不足が解消され、供給不足になりつつある。そうしたなかで、公共投資や太陽光発電装置、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要など、部分的、一時的な需要の急増により、国内生産にボトルネックが生じ、輸入に頼らざるをえなくなって貿易赤字が増大したと考えられる。これ以上、公共事

業を追加しても人手不足と資材不足で国内生産を上向かせる効果は少ないだろう。円安も交易条件悪化から貿易赤字を拡大させるだけに終わるおそれがある。

日本経済の供給力（潜在成長力）を高める政策なしで、公共投資と金融緩和（→円安）だけで景気を押し上げようとする政策には限界があるだろう。

（図3）原油・LNGの輸入単価



（出所）財務省「貿易統計」

（図4）円／ドル相場の推移

